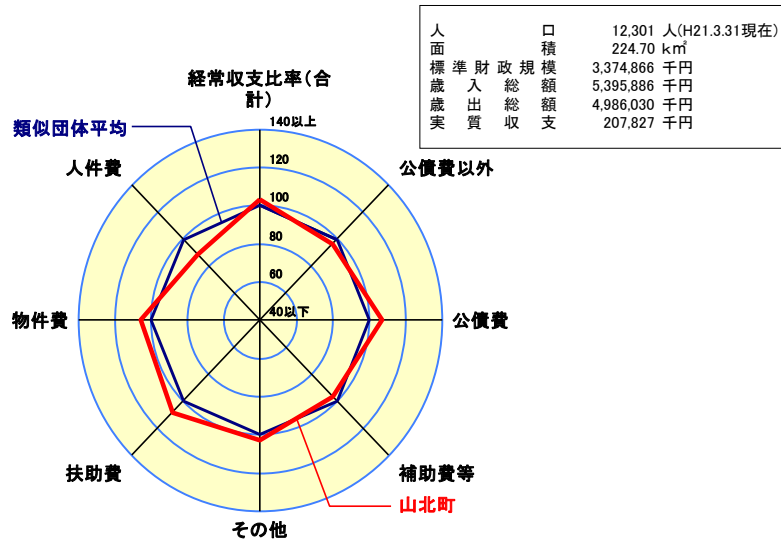
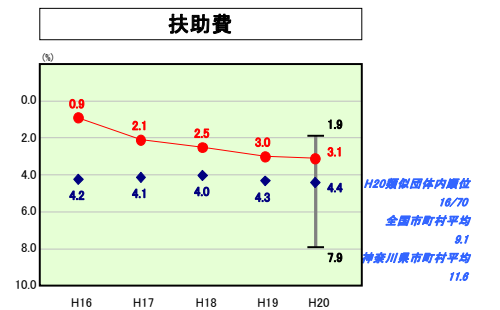
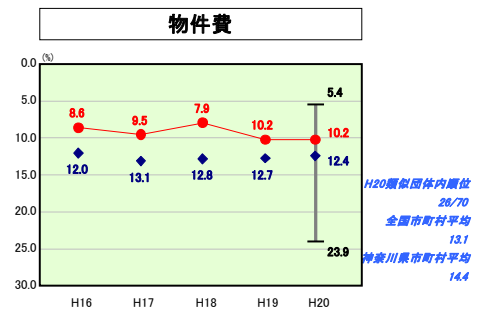
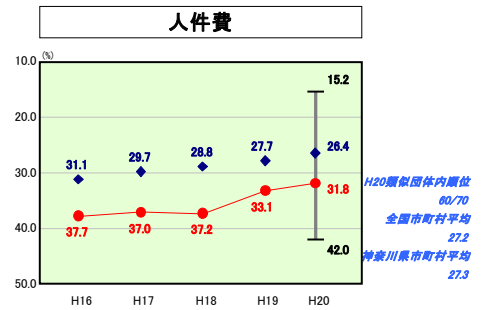
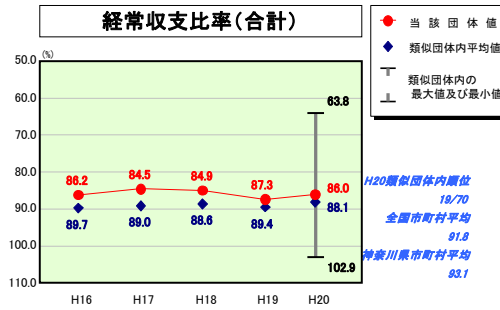
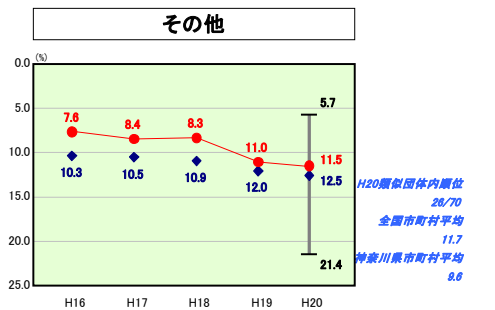
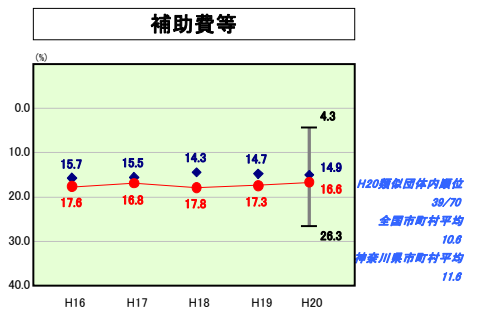
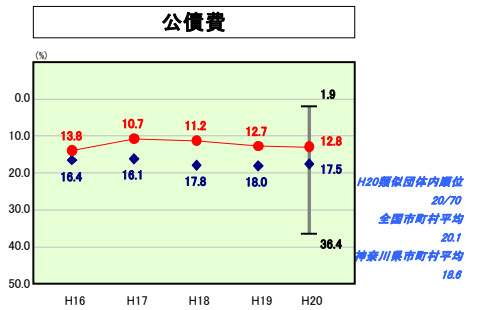
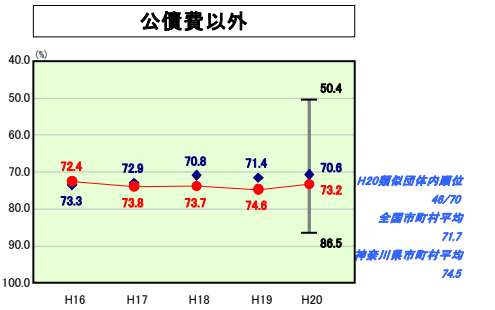


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,301人(H21.3.31現在)
面積	224.70 km ²
標準財政規模	3,374,866千円
歳入総額	5,395,886千円
歳出総額	4,986,030千円
実質収支	207,827千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成18年度及び19年度は、それぞれ前年度に比して悪化しているが、類似団体内平均値より良好な状態が続いており、平成20年度においては改善に転じた。臨時財政対策債の償還進捗により公債費が増(対前年度比+23,295千円)となっているものの、地方再生対策費の創設による普通交付税の増(同+138,122千円)により、比率としては、前年度比1.3ポイントの減となった。ただし、人件費分・補助費等分については、引き続き類似団体平均値より高い状態となっている。人件費分については、行政面積の広さゆえ、短期的な改善は困難であるが、地域手当支給率の見直しなどにより、着実な比率の縮小に努める。一方、補助費等分については、一部事務組合における既往債の一部が完済となる平成21年度以降、大幅な改善が見込まれる。

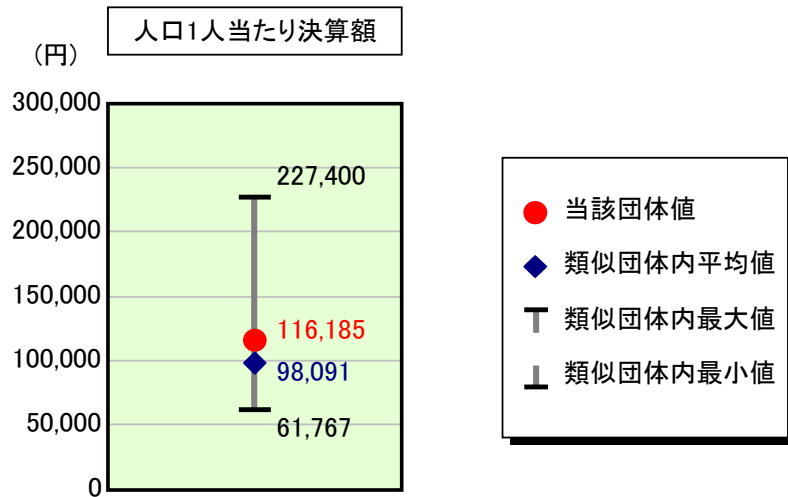
【人件費及び人件費に準ずる費用】平成19年度においても、事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)の人口1人当たり決算額が類似団体平均対比160.5%(+3,207円)と大差があったところ、平成20年度は、町設置型浄化槽事業の新設により投資的経費が増大し、同対比が52.3ポイント増の212.8%(+4,047円)となり差を広げた。山北町の主要な投資的事業であるまちづくり交付金事業は平成22年度まで、水源環境保全・再生交付金事業は平成23年度まで、それぞれ事業の実施が計画されており、引き続き高水準となることが予想される。また、消防・塵芥処理などの事務を広域的に処理するため、一部事務組合を複数設置していることにより、一部事務組合負担金(補助費等)についても同対比が27.7%(+3,302円)と高くなっており、人件費に準ずる費用を高騰化させているひとつの要因となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額について見ると、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体平均対比247.1%(+3,919円)、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額が同対比88.5%(+5,890円)と、それぞれ平均を大きく上回っているが、公債費充当一般財源等額が同平均より13,583円下回っているため、公債費及び公債費に準ずる費用全体では同平均以下に収まっている。一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額は、一部事務組合における既往債の一部が完済となる平成21年度以降縮小が見込まれるが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額については、町営住宅3棟の分割購入や、土地開発公社からの土地の買戻しについて債務負担行為を設定していることにより高額となっているところにおいて、その設定期間が最も長期のもので平成70年度までとなっていることから、高止まりの傾向にある。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、平成16年度から18年度まで類似団体平均より少ないため、過去5年間平均でもそれを下回っているが、平成22年度までのまちづくり交付金事業、平成23年度までの水源環境保全・再生交付金事業をそれぞれ実施中であり、今後は上回っていく見込みである。なお、うち単独分については、平成19年度まで同平均より小額であったが、平成20年度において同平均超に転じた。平成19年度に着手された水源環境保全・再生交付金事業が2年目を迎え本格実施となったことによる増が主因であり、普通建設事業費全体と同様に、高水準で推移することが予想される。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



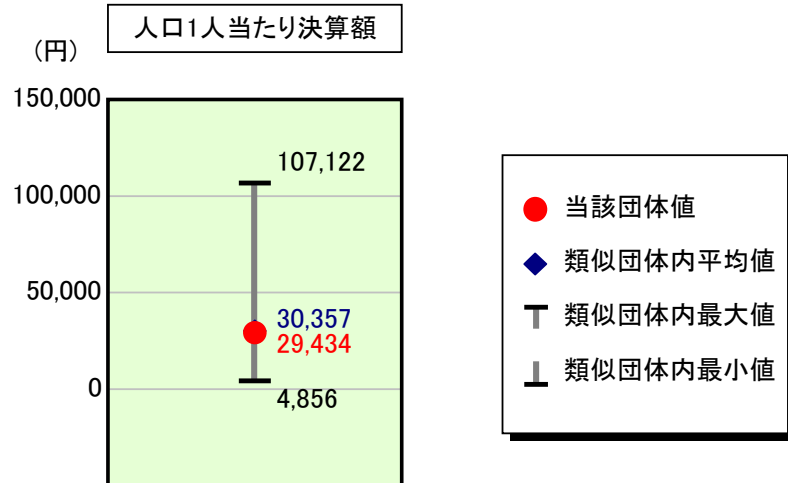
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,162,054	94,468	82,436	14.6
賃金(物件費)	62,981	5,120	6,151	▲ 16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	187,089	15,209	11,907	27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,110	3,505	3,840	▲ 8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,174	5,949	1,902	212.8
▲退職金	▲ 99,212	▲ 8,065	▲ 8,732	▲ 7.6
合計	1,429,196	116,185	98,091	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.54	9.41	2.13
ラスパイレス指数	96.7	93.9	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

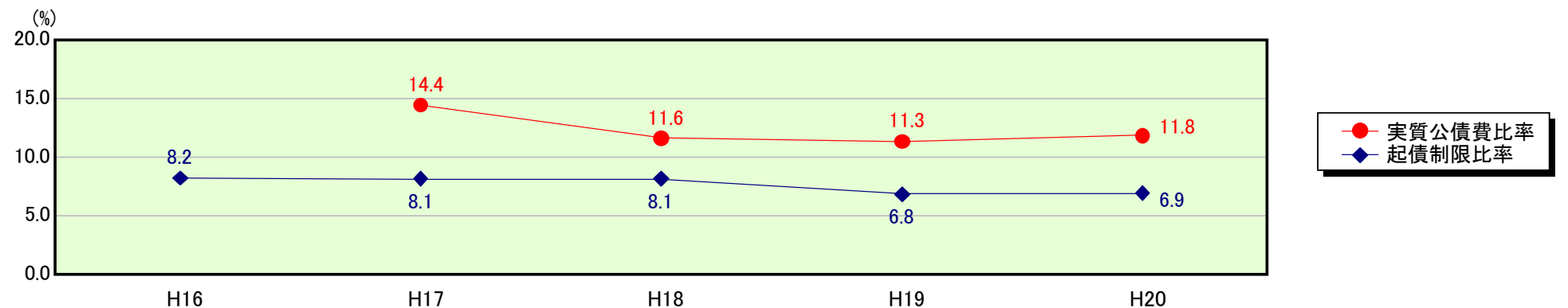


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	433,384	35,232	48,815	▲ 27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,429	12,798	12,525	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,340	12,547	6,657	88.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,719	5,505	1,586	247.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,801	▲ 36,648	▲ 39,252	▲ 6.6
合計	362,071	29,434	30,357	▲ 3.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

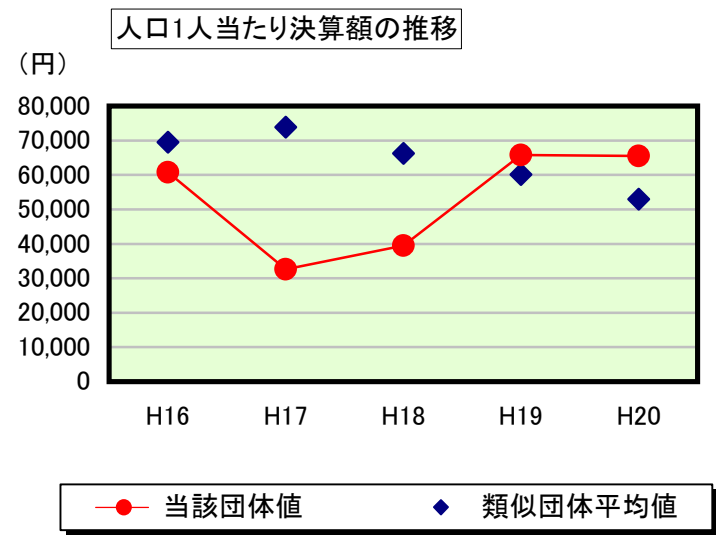
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 山北町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	793,975	60,794	▲ 53.8	69,542	▲ 19.1	▲ 34.7
うち単独分	481,490	36,868	3.4	39,366	▲ 18.6	22.0
H17	420,028	32,608	▲ 46.4	73,854	6.2	▲ 52.6
うち単独分	386,637	30,016	▲ 18.6	41,302	4.9	▲ 23.5
H18	500,695	39,453	21.0	66,287	▲ 10.2	31.2
うち単独分	265,314	20,906	▲ 30.4	36,581	▲ 11.4	▲ 19.0
H19	820,889	65,813	66.8	60,088	▲ 9.4	76.2
うち単独分	292,159	23,423	12.0	30,773	▲ 15.9	27.9
H20	806,138	65,534	▲ 0.4	52,940	▲ 11.9	11.5
うち単独分	449,844	36,570	56.1	28,496	▲ 7.4	63.5
過去5年間平均	668,345	52,840	▲ 2.6	64,542	▲ 8.9	6.3
うち単独分	375,089	29,557	4.5	35,304	▲ 9.7	14.2